

様式1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	中部横断自動車道（富沢～六郷）
事業主体	関東地方整備局

事業採択の前提条件を確認するための指標

		指 標	指標チェックの根拠
前提条件	事業の効率性	便益が費用を上回っている	費用便益比 ( B / C ) = 1.2 ( 経済的純現在価値 ( B - C ) = 334億円、経済的内部収益率 ( E I R R ) = 5.0% )

事業の効果や必要性を評価するための指標

政策目標		指 標 ( 対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは を に変更 )	指標チェックの根拠	
1. 活力	円滑なモビリティの確保	並行区等の年間渋滞損失時間 ( 人・時間 ) 及び削減率	対象道路：国道52号 対象区間：富栄橋西詰～峡南橋西詰交差点 計算方法：H42ネットでの推計値 渋滞損失時間：22.8万人・時間/年 渋滞損失削減率：8割削減	
		並行区等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される		
		並行区等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する又は新たなバス路線が期待できる		
		新幹線駅へのアクセス向上が見込まれる		
		第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上が見込まれる		
	物流効率化の支援	特定重要港湾もしくは国際コンテナ航路の発着港湾へのアクセス向上が見込まれる	対象港湾：清水港 ( 特定重要港湾 )、改善見込み ( 甲府市～清水港、146分 97分 )	
		農林水産業を主体とする地域から大都市圏への農林水産品の流通の利便性向上が見込まれる	清水港～甲府市	
	1. 活力	都市の再生	都市再生プロジェクトを支援する事業である	
			三大都市圏の環状道路を形成する	
			市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり	
国土・地域ネットワークの構築		地域高規格道路の位置づけあり		
	当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する			
	当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する	南部町～南アルプス市		
	日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる	対象自治体名 ( 南部町 )、日常活動圏中心都市 ( 甲府市 )、改善見込み ( 95分 69分 )		

	個性ある地域の形成	鉄道や河川等により一体的発展が阻害されている地区を解消する	
		拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する	
		IC等からのアクセスが向上する主要な観光地が存在する	アクセス向上が期待される観光地名：身延山・下部温泉周辺 年間観光客入り込み数：約136万人/年（出典：H19山梨県統計年鑑）
		新規整備の公共公益施設へ直結する道路である	
2.暮らし	安全で安心できるくらしの確保	三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる	三次医療施設：山梨県立中央病院 峡北地域（南部町役所）～山梨県立中央病院間 改善見込み（95分～69分）
3.安全	安全な生活環境の確保	並行区間等に死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間が存在する場合において、交通量の減少により、当該区間の安全性の向上が期待できる	死傷事故率が500件/億台キロ以上の区間：国道52号 富栄橋西詰交差点（612.3件/億台キロ） （出典：事故統計データベースH15-18） 当該路線整備により並行路線の交通量が転換し、安全性の向上が期待できる。
		当該区間の自動車交通量が1,000台/12h以上（当該区間が通学路である場合は500台/12h以上）かつ歩行者交通量100人/日以上（当該区間が通学路である場合は学童、園児が40人/日以上）の場合、又は歩行者交通量500人/日以上の場合において、歩道が無い又は狭小な区間に歩道が設置される	
	災害への備え	対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけがある、又は地震防災緊急事業五ヶ年計画に位置づけのある路線（以下「緊急輸送道路」という）として位置づけあり	
	緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する	代替する緊急輸送道路路線名：国道52号 代替する区間（南部町～身延町）	
	並行する高速ネットワークの代替路線として機能する		
並行区間等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通傷害区間の代替路線を形成する	国道52号の通行規制等の状況（H13～H20までの実績） ・古屋敷：8回 ・相又：8回 ・切久保：8回		
4.環境	地球環境の保全	対象道路の整備により削減される自動車からのCO2排出量	CO2排出削減量：4.5万t/年
	生活環境の改善・保全	並行区間等における自動車からのNO2排出削減率	（現況） 自動車NOx・PM法対策地域指定の別 （推計結果） 評価対象区間：費用便益分析対象範囲（山梨県、静岡県、長野県等） 排出削減量：236t/年、排出削減率：0.4%削減
		並行区間等における自動車からのSPM排出削減率	（現況） 自動車NOx・PM法対策地域指定の別 （推計結果） 評価対象区間：費用便益分析対象範囲（山梨県、静岡県、長野県等） 排出削減量：23.3t/年、排出削減率：0.5%削減
		現道等で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間について、新たに要請限度を下回ることが期待される区間がある	
		その他、環境や景観上の効果が期待される	
5.その他	他のアジェンダとの関係	他機関との連携プログラムに位置づけられている	
		その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果が見込まれる	

## 費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・B P・その他の別
中部横断自動車道	中部横断自動車道 (富沢～六郷)	L = 28.3 km	高規格	その他

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
13,500～17,400	2	国土交通省 関東地方整備局

## 費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	平成20年度		
単純合計	1,915億円	151億円	2,066億円
うち残事業分	1,806億円	151億円	1,957億円
基準年における 現在価値 (C)	1,603億円	49億円	1,652億円
うち残事業分	1,490億円	49億円	1,539億円

## 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	平成20年度			
供用年	平成28年度			
単年便益 (初年便益)	99億円	20億円	6億円	125億円
基準年における 現在価値 (B)	1,575億円	319億円	93億円	1,987億円
うち残事業分	1,575億円	319億円	93億円	1,987億円

## 結 果

費用便益比（事業全体）	1.2
経済的純現在価値（事業全体）	334億円
経済的内部収益率（事業全体）	5.0%
費用便益比（残事業）	1.3
経済的純現在価値（残事業）	447億円
経済的内部収益率（残事業）	5.5%

注）費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

## 感 度 分 析（残事業を対象）

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B / C）
交通量	13,500 ~ 17,400	± 10%	1.2 ~ 1.4
事業費	1,806億円	± 10%	1.2 ~ 1.5
事業期間	7年	± 20%	1.2 ~ 1.3

# 交通状況の変化

様式 - 3

## 事業名：中部横断自動車道（富沢～六郷）

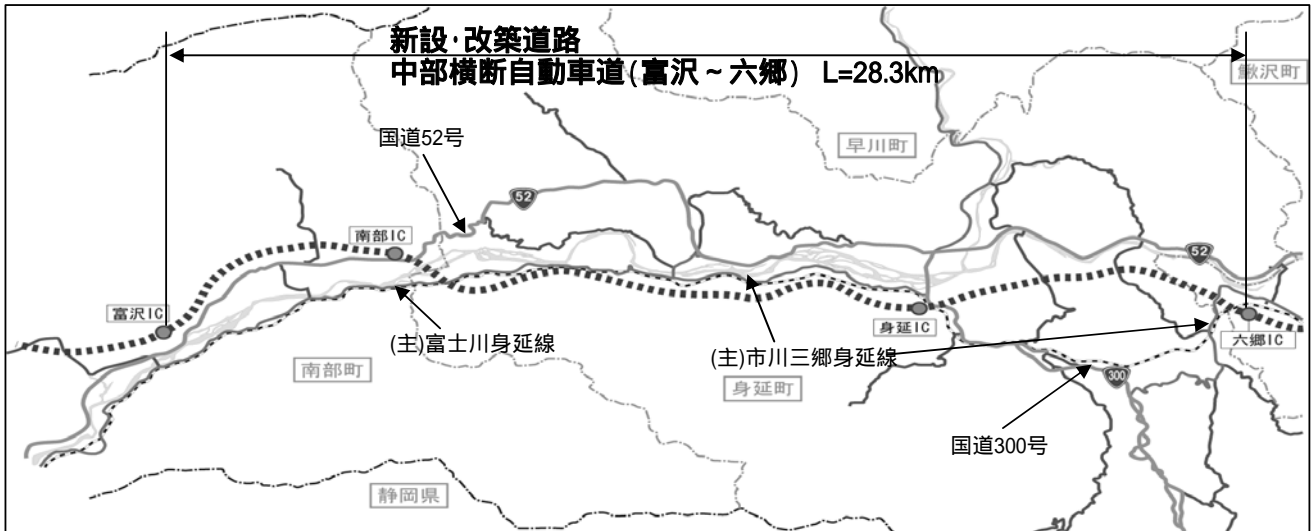
（推計時点 H42年）

			整備なし(A)	整備あり(B)	
新設・改築道路 ：28.3km	交通量 <sup>1</sup>	[台/日]	0	15,100	
	走行時間 <sup>2</sup>	[分]	0	32	
	走行時間費用 <sup>3</sup>	[億円/年]	0.00	97.71	
主な周 辺道路 <sup>4</sup>	国道52号： 32.4km	交通量	[台/日]	8,800	3,800
		走行時間	[分]	51	45
		走行時間費用	[億円/年]	88.28	31.55
	国道300 号：8.1km	交通量	[台/日]	5,800	2,300
		走行時間	[分]	13	13
		走行時間費用	[億円/年]	14.71	5.33
	富士川身延 線：13.7km	交通量	[台/日]	7,100	3,300
		走行時間	[分]	22	18
		走行時間費用	[億円/年]	31.63	12.86
	市川三郷身 延線： 14.9km	交通量	[台/日]	4,200	1,400
		走行時間	[分]	23	21
		走行時間費用	[億円/年]	21.14	6.32
その他道路合計 ：6472.0km	走行時間費用	[億円/年]	19,072.00	18,975.70	

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：6569.4km	走行時間短縮便益	[億円/年]	19,227.76	19,129.47	98.29

- 1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。
- 2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。
- 3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。
- 4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。
- 5： 主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面( )、( )に該当する道路を明示すること)



# 費用便益分析の条件

事業名: 中部横断自動車道(富沢～六郷)

(2)

項目		チェック欄	
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成20年11月 国土交通省 道路局 都市・地域整備局)		
	その他		
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間	
	社会的割引率	4%	
	基準年次	平成20年度	
交通流推計	交通流の推計時点	1時点のみ推計 複数時点での推計	
	推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	
		整備の有無のいずれかのみ推計	有 無
	推計に用いたOD表	いずれかのみ推計の場合	いずれかのみ推計とした理由を記載
		道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	(H17センサス)
	開発交通量の考慮	無	
		有	
		有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) 考慮した理由を記載
	配分交通量の推計手法	Q - V式を用いた配分	
		転換率式を用いた配分	
Q - V式と転換率式の併用による配分			
均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)			
簡易手法			
簡易手法の採択理由		小規模事業である 山間部海岸部で併行道路が少ない その他( )	
速度設定の考え方	簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)		
	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定		
	採用理由を記載 交通量が、交通容量(Qmax～Qmin)以上の路線、交通容量(Qmin～Qmax)の路線等が混在した配分結果となっているため、費用便益算出においては、速度差の生ずる「加重平均速度」を用いた。		
	最終配分の速度		
採用理由を記載			
その他( )			

(3)

項目		チェック欄		
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない		
		考慮する		
		考慮する場合のみ	面的に考慮	
			対象路線のみ考慮	
	採用した休日係数	( ) %		
	休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載			
	災害等による通行止めの影響	考慮しない		
		考慮する		
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数	( ) 日
			採用した通行止め日数の考え方を記載	
とり止め交通を考慮する				
とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載				
冬期交通の影響	考慮しない			
	考慮する			
	考慮する場合のみ	採用した冬期日数	( ) 日	
		採用した冬期日数の考え方を記載		
冬期の走行速度と交通容量の関係				
設定の考え方を記載				
交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定			
	その他 ( )			
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用			
	独自に設定した値を使用			
	算出根拠を添付すること			
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用			
	独自に設定した値を使用			
	算出根拠を添付すること			
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮			
	中央分離帯の有無を考慮しない			
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない			
	考慮する			
	(考慮の場合、算出根拠を添付すること)			
その他				





## 費用の現在価値算定表

箇所名: 中部横断自動車道(富沢～六郷) (事業全体)				維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)			
				単価(億円)	延長(km)	単純価値(億円)	
				0.112	28.3	3.1696	
年次	年度	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
-11年目	H 17	1.1249	93.2	30.97	34.28	0.00	0.00
-10年目	H 18	1.0816	92.5	9.75	10.45	0.00	0.00
-9年目	H 19	1.0400	91.7	19.14	19.91	0.00	0.00
-8年目	H 20	1.0000	91.7	49.43	49.43	0.00	0.00
-7年目	H 21	0.9615	91.7	61.82	59.44	0.00	0.00
-6年目	H 22	0.9246	91.7	104.60	96.71	0.00	0.00
-5年目	H 23	0.8890	91.7	201.64	179.26	0.00	0.00
-4年目	H 24	0.8548	91.7	328.93	281.17	0.00	0.00
-3年目	H 25	0.8219	91.7	400.77	329.40	0.00	0.00
-2年目	H 26	0.7903	91.7	409.59	323.70	0.00	0.00
-1年目	H 27	0.7599	91.7	298.68	226.97	0.00	0.00
供用開始年次	H 28	0.7307	91.7	0.00	0.00	3.02	2.21
1年目	H 29	0.7026	91.7	0.00	0.00	3.02	2.12
2年目	H 30	0.6756	91.7	0.00	0.00	3.02	2.04
3年目	H 31	0.6496	91.7	0.00	0.00	3.02	1.96
4年目	H 32	0.6246	91.7	0.00	0.00	3.02	1.89
5年目	H 33	0.6006	91.7	0.00	0.00	3.02	1.81
6年目	H 34	0.5775	91.7	0.00	0.00	3.02	1.74
7年目	H 35	0.5553	91.7	0.00	0.00	3.02	1.68
8年目	H 36	0.5339	91.7	0.00	0.00	3.02	1.61
9年目	H 37	0.5134	91.7	0.00	0.00	3.02	1.55
10年目	H 38	0.4936	91.7	0.00	0.00	3.02	1.49
11年目	H 39	0.4746	91.7	0.00	0.00	3.02	1.43
12年目	H 40	0.4564	91.7	0.00	0.00	3.02	1.38
13年目	H 41	0.4388	91.7	0.00	0.00	3.02	1.32
14年目	H 42	0.4220	91.7	0.00	0.00	3.02	1.27
15年目	H 43	0.4057	91.7	0.00	0.00	3.02	1.22
16年目	H 44	0.3901	91.7	0.00	0.00	3.02	1.18
17年目	H 45	0.3751	91.7	0.00	0.00	3.02	1.13
18年目	H 46	0.3607	91.7	0.00	0.00	3.02	1.09
19年目	H 47	0.3468	91.7	0.00	0.00	3.02	1.05
20年目	H 48	0.3335	91.7	0.00	0.00	3.02	1.01
21年目	H 49	0.3207	91.7	0.00	0.00	3.02	0.97
22年目	H 50	0.3083	91.7	0.00	0.00	3.02	0.93
23年目	H 51	0.2965	91.7	0.00	0.00	3.02	0.89
24年目	H 52	0.2851	91.7	0.00	0.00	3.02	0.86
25年目	H 53	0.2741	91.7	0.00	0.00	3.02	0.83
26年目	H 54	0.2636	91.7	0.00	0.00	3.02	0.80
27年目	H 55	0.2534	91.7	0.00	0.00	3.02	0.76
28年目	H 56	0.2437	91.7	0.00	0.00	3.02	0.74
29年目	H 57	0.2343	91.7	0.00	0.00	3.02	0.71
30年目	H 58	0.2253	91.7	0.00	0.00	3.02	0.68
31年目	H 59	0.2166	91.7	0.00	0.00	3.02	0.65
32年目	H 60	0.2083	91.7	0.00	0.00	3.02	0.63
33年目	H 61	0.2003	91.7	0.00	0.00	3.02	0.60
34年目	H 62	0.1926	91.7	0.00	0.00	3.02	0.58
35年目	H 63	0.1852	91.7	0.00	0.00	3.02	0.56
36年目	H 64	0.1780	91.7	0.00	0.00	3.02	0.54
37年目	H 65	0.1712	91.7	0.00	0.00	3.02	0.52
38年目	H 66	0.1646	91.7	0.00	0.00	3.02	0.50
39年目	H 67	0.1583	91.7	0.00	0.00	3.02	0.48
40年目	H 68	0.1522	91.7	0.00	0.00	3.02	0.46
41年目	H 69	0.1463	91.7	0.00	0.00	3.02	0.44
42年目	H 70	0.1407	91.7	0.00	0.00	3.02	0.42
43年目	H 71	0.1353	91.7	0.00	0.00	3.02	0.41
44年目	H 72	0.1301	91.7	0.00	0.00	3.02	0.39
45年目	H 73	0.1251	91.7	0.00	0.00	3.02	0.38
46年目	H 74	0.1203	91.7	0.00	0.00	3.02	0.36
47年目	H 75	0.1157	91.7	0.00	0.00	3.02	0.35
48年目	H 76	0.1112	91.7	0.00	0.00	3.02	0.34
49年目	H 77	0.1069	91.7	-73.76	-7.89	3.02	0.32
合計				1841.56	1602.84	150.93	49.28
単純事業費計				1915.32		150.93	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

# 費用の現在価値算定表

				維持管理費の単価単価の算出(消費税相当額含む)			
箇所名: 中部横断自動車道(富沢~六郷) (残事業)				単価(億円)	延長(km)	単価(億円)	
				0.112	28.3	3.1696	
年次	年度	割戻率	GDP デフレ-α	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単価	現在	単価	現在
-11年目	H 17	1.1249	93.2	0.00	0.00	0.00	0.00
-10年目	H 18	1.0816	92.5	0.00	0.00	0.00	0.00
-9年目	H 19	1.0400	91.7	0.00	0.00	0.00	0.00
-8年目	H 20	1.0000	91.7	0.00	0.00	0.00	0.00
-7年目	H 21	0.9615	91.7	61.82	59.44	0.00	0.00
-6年目	H 22	0.9246	91.7	104.60	96.71	0.00	0.00
-5年目	H 23	0.8890	91.7	201.64	179.26	0.00	0.00
-4年目	H 24	0.8548	91.7	328.93	281.17	0.00	0.00
-3年目	H 25	0.8219	91.7	400.77	329.40	0.00	0.00
-2年目	H 26	0.7903	91.7	409.59	323.70	0.00	0.00
-1年目	H 27	0.7599	91.7	298.68	226.97	0.00	0.00
供用開始年次	H 28	0.7307	91.7	0.00	0.00	3.02	2.21
1年目	H 29	0.7026	91.7	0.00	0.00	3.02	2.12
2年目	H 30	0.6756	91.7	0.00	0.00	3.02	2.04
3年目	H 31	0.6496	91.7	0.00	0.00	3.02	1.96
4年目	H 32	0.6246	91.7	0.00	0.00	3.02	1.89
5年目	H 33	0.6006	91.7	0.00	0.00	3.02	1.81
6年目	H 34	0.5775	91.7	0.00	0.00	3.02	1.74
7年目	H 35	0.5553	91.7	0.00	0.00	3.02	1.68
8年目	H 36	0.5339	91.7	0.00	0.00	3.02	1.61
9年目	H 37	0.5134	91.7	0.00	0.00	3.02	1.55
10年目	H 38	0.4936	91.7	0.00	0.00	3.02	1.49
11年目	H 39	0.4746	91.7	0.00	0.00	3.02	1.43
12年目	H 40	0.4564	91.7	0.00	0.00	3.02	1.38
13年目	H 41	0.4388	91.7	0.00	0.00	3.02	1.32
14年目	H 42	0.4220	91.7	0.00	0.00	3.02	1.27
15年目	H 43	0.4057	91.7	0.00	0.00	3.02	1.22
16年目	H 44	0.3901	91.7	0.00	0.00	3.02	1.18
17年目	H 45	0.3751	91.7	0.00	0.00	3.02	1.13
18年目	H 46	0.3607	91.7	0.00	0.00	3.02	1.09
19年目	H 47	0.3468	91.7	0.00	0.00	3.02	1.05
20年目	H 48	0.3335	91.7	0.00	0.00	3.02	1.01
21年目	H 49	0.3207	91.7	0.00	0.00	3.02	0.97
22年目	H 50	0.3083	91.7	0.00	0.00	3.02	0.93
23年目	H 51	0.2965	91.7	0.00	0.00	3.02	0.89
24年目	H 52	0.2851	91.7	0.00	0.00	3.02	0.86
25年目	H 53	0.2741	91.7	0.00	0.00	3.02	0.83
26年目	H 54	0.2636	91.7	0.00	0.00	3.02	0.80
27年目	H 55	0.2534	91.7	0.00	0.00	3.02	0.76
28年目	H 56	0.2437	91.7	0.00	0.00	3.02	0.74
29年目	H 57	0.2343	91.7	0.00	0.00	3.02	0.71
30年目	H 58	0.2253	91.7	0.00	0.00	3.02	0.68
31年目	H 59	0.2166	91.7	0.00	0.00	3.02	0.65
32年目	H 60	0.2083	91.7	0.00	0.00	3.02	0.63
33年目	H 61	0.2003	91.7	0.00	0.00	3.02	0.60
34年目	H 62	0.1926	91.7	0.00	0.00	3.02	0.58
35年目	H 63	0.1852	91.7	0.00	0.00	3.02	0.56
36年目	H 64	0.1780	91.7	0.00	0.00	3.02	0.54
37年目	H 65	0.1712	91.7	0.00	0.00	3.02	0.52
38年目	H 66	0.1646	91.7	0.00	0.00	3.02	0.50
39年目	H 67	0.1583	91.7	0.00	0.00	3.02	0.48
40年目	H 68	0.1522	91.7	0.00	0.00	3.02	0.46
41年目	H 69	0.1463	91.7	0.00	0.00	3.02	0.44
42年目	H 70	0.1407	91.7	0.00	0.00	3.02	0.42
43年目	H 71	0.1353	91.7	0.00	0.00	3.02	0.41
44年目	H 72	0.1301	91.7	0.00	0.00	3.02	0.39
45年目	H 73	0.1251	91.7	0.00	0.00	3.02	0.38
46年目	H 74	0.1203	91.7	0.00	0.00	3.02	0.36
47年目	H 75	0.1157	91.7	0.00	0.00	3.02	0.35
48年目	H 76	0.1112	91.7	0.00	0.00	3.02	0.34
49年目	H 77	0.1069	91.7	-60.38	-6.46	3.02	0.32
合計				0	0	0	0
合計				1745.65	1490.20	150.93	49.28

単純事業費計	1806.03	150.93
--------	---------	--------

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 (このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

